第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の進捗状況の点検・評価について

【令和５年度評価】

十日町市

第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画の進捗状況の点検・評価について

十日町市第６期障がい福祉計画・第２期障がい児福祉計画は、障害者総合支援法の規定に基づき、令和3年度から令和５年度までの福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業について、目標値、提供体制の確保及びサービス量の見込み等を定めた計画です。

計画の進捗管理を適切に行い、計画の評価や新たな対応等を行うために、ＰＤＣＡサイクルによる循環的マネジメントを実施し、毎年度計画の進行状況について取りまとめを行い、十日町市自立支援協議会から意見を聴取します。点検・評価の結果については、市ホームページ等で公表します。

基本目標（成果目標）について

障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため次の７つの基本目標（成果目標）を掲げています。

（１）施設入所者の地域生活への移行

■ 施設の入所者の地域生活への移行目標

項目	令和元年度末 (実績)	令和５年度末 (目標値)	備考
施設入所者数	71人	69人	令和元年度末入所者数の2.8%（2人）減少
地域生活移行者数	0人	6人	施設入所からグループホームへ移行した者の数

【進捗状況の内訳】

	令和2年度	令和3年度	令和４年度	令和５年度
施設入所者数	67	63	58	**61**
地域生活移行者数	1	1	0	**2**
(内訳)　グループホーム	0	0	0	**2**
在宅	1	1	0	**0**
地域移行以外の退所	5	3	6	**2**
新規入所	2	0	1	**7**
削減数(令和元年度末実績との比較)	-4	-8	-13	**-10**

【点検・評価】
令和元年度実績で71人であった施設入所者は、令和５年度末時点で61人と10人減少しています。しかしながら、死亡や介護保険施設への移行といった地域移行以外の退所が減少の主な理由となっているのが現状です。また、介護を担う家族の高齢化など自宅での生活が困難となり施設入所になるケースが増えてきています。障がい特性にあわせて、一人暮らしの体験の場や支援体制など、地域で障がい者を支える体制を充実させていくことが必要です。

（２）地域生活支援拠点等の整備

■ 地域生活支援拠点の整備の目標

項目	令和５年度末	備考
地域生活支援拠点の整備	有	

【進捗状況】 地域生活支援拠点の整備 実績

年度	整備状況	備考
令和５年度	無	令和５年度の自立支援協議会の地域拠点部会にて、要綱や実施マニュアル、フローチャート、情報提供書等の案を作成。対象者登録者名簿の作成を行った。引き続き、体制整備にむけて必要な要綱等の作成、参加いただく法人や事業所向けの勉強会の実施等を行い、体制整備に取り組む。

【点検・評価】
令和５年度に要綱（案）が作成され、施行にむけて準備を進めています。市内で新たに整備される施設等にも協力を求めながら体制を整えていきます。

（３）福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行目標

項目	令和元年度末 (実績)	令和５年度 (目標値)	備考
年間一般就労移行者数	4人	7人	令和元年度実績の1.75倍

【進捗状況】 年間一般就労移行者数 実績

年度	人数	備考
令和5年度	1人	就労継続支援B型の利用者

※ 福祉施設・福祉サービスを利用していた方が一般就労へ移行した場合の人数のみを記載しています。

【点検・評価】
新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行し、経済活動等が戻ってきてはいますが、一般就労移行者は伸び悩んでいます。課題を整理し、より多くの方を一般就労に繋げていく体制を作る必要があります。

② 一般就労移行者のうち就労定着支援事業を利用した人の割合の目標

項目	令和元年度末 (実績)	令和５年度 (目標値)	備考
就労定着支援事業利用者数	3人	5人	令和元年度実績の1.67倍

【進捗状況】 就労定着支援事業利用者数 実績

年度	人数	備考
令和５年度	２人	年度末利用

【点検・評価】
利用者一人一人の障がい程度や性格、得意分野等を見極めながら、利用者の就労意欲を高めていく取組みが必要です。

③ 就労定着率８割以上の就労定着支援事業所の割合の目標

項目	令和５年度(目標値)	備考
就労定着率８割以上の事業所数の割合	1か所	就労定着支援事業所数 1か所 うち定着率８割以上の事業所 1か所

【進捗状況】 就労定着率８割以上の事業所の割合 実績

年度	人数	備考
令和５年度	0か所	就労定着支援事業所数 1か所 うち定着率８割以上の事業所 0か所

【点検・評価】
就労定着支援事業所数は１か所と目標達成していますが、就労移行支援による一般就労がいなかったため、定着率８割以上の目標には達していません。

（４）障がい児支援の提供体制の整備等

① 障がい児支援の提供体制の目標

項目	令和5年度末	備考
児童発達支援センターの設置	0 箇所	十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
保育所等訪問支援の提供体制	0 箇所	十日町市発達支援センターで同様の事業を実施しており、今後も継続します。
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援の確保	0 箇所	地域の実情を踏まえ、十日町市発達支援センター等と協議します。
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	0 箇所	地域の実情を踏まえ、既存事業所等と協議します。

【進捗状況】 障がい児支援の提供体制の実績

項目	令和５年度末	備考
児童発達支援センターの設置	無	十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
保育所等訪問支援の提供体制	無	十日町市発達支援センターで同様の事業を実施しています。
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援の確保	無	
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	無	

【点検・評価】

十日町市発達支援センターが児童発達支援センターの医療を除く部分の業務を行っています。また、保育所等訪問支援についても、十日町市発達支援センターが同様の事業を実施しています。重症心身障がい児の支援体制については、十日町市発達支援センターと連携し医療的ケア児支援と合わせて検討していきます。

② 医療的ケア児等に関する関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置の目標

項目	令和５年度末	備考
協議の場の設置	有	令和元年度に設置済み
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	有	令和元年度に設置済み

【進捗状況】　医療的ケア児支援等に関する関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置実績

項目	令和５年度末	備考
協議の場の設置	有	
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	有	令和５年度末現在４名

【点検・評価】
令和元年度から協議の場を設置して関係機関と課題の共有を図りました。医療的ケア児一人一人の身体状態と年齢に応じた支援と、途切れのない支援の提供を目指します。

（５）相談支援体制の充実・強化等

基幹相談支援センターの体制強化と総合的・専門的な相談支援の実施目標

項目	令和5年度末	備考
総合的・専門的な相談支援を実施する体制の有無	有	共に基幹相談支援センターで実施をする。 内容： 課題解決能力のある人材の確保・育成 課題解決のサイクルの確立・運用 課題解決事例の収集
地域の相談支援体制の充実・強化を実施する体制の有無	有	

【進捗状況】　基幹相談支援センターの体制強化と総合的・専門的な相談支援の実施の実績

項目	令和５年度末	備考
総合的・専門的な相談支援を実施する体制の有無	有	基本相談や困難事例の相談、精神科病院からの退院調整など専門的な相談を基幹相談支援センターで担っている。ノウハウを蓄積し、相談支援事業所と共有することで、課題解決能力の向上をはかっている。
地域の相談支援体制の充実・強化を実施する体制の有無	有	

【点検・評価】
基幹相談支援センターと相談支援事業所との連絡会議を定期的に行い、連携を行うことができる相談支援体制を構築しました。今後は基幹相談支援センター・主任相談支援専門員を中心に、相談支援事業所に対する専門的な指導・助言を行い、相談支援専門員等の人材育成を図ります。

（６）障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

サービスの質の向上を図るための体制整備目標

項目	令和5年度末	備考
障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組を実施する体制の構築	有	体制：現体制（福祉課障がい福祉係）で対応 ・研修等への参加 ・自立支援審査支払等システムによる審査結果の活用

【進捗状況】　サービスの質の向上を図るための体制整備の実績

項目	令和５年度末	備考
障がい福祉サービス等の質の向上を図るための取組を実施する体制の構築	有	

【点検・評価】

利用者が真に必要とする障がい福祉サービス等を提供していくため、障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制の構築を継続します。

（７）市の独自目標

持続可能な相談支援体制の構築目標

項目	令和5年度末	備考
相談支援専門員を増やす取組	有	相談支援専門員1人あたりのサービス等利用計画作成の負担が増大しており、相談支援専門員の増員の検討を要する。
障がい者支援分野における今後の相談支援体制	有	持続可能な相談支援体制の構築 内容： 基幹相談支援センターの役割の明確化 相談支援専門員の育成・研修等
精神障がい者の相談支援体制の再構築	有	緊急時の受け入れ先の確保や圏域外の病院との地域移行の協力体制などを構築

【進捗状況】　持続可能な相談支援体制の構築の実績

項目	令和５年度末	備考
相談支援専門員を増やす取組	無	相談支援専門員の所属する相談支援事業所の課題分析を行い、負担軽減に向けた取り組みを行った。
障がい者支援分野における今後の相談支援体制	有	医療福祉総合センターを拠点とし、多職種連携を取りながら、高齢者・障がい者・生活困窮者等の垣根を超えた相談支援体制を構築している。 市が委託している２法人とともに、相談支援体制のあり方について協議した。
精神障がい者の相談支援体制の再構築	有	圏域外の精神科病院と連携し、緊急時の受け入れや地域移行をすすめている。また保健所と連携し、精神科病院に当市の資源の情報提供を行ったり個別ケースを通じた支援者間の連携を図っている。

【点検・評価】

令和２年度に基幹相談支援センターを設置し、持続可能な相談支援体制の構築のための調整を行っており、今後も各相談支援事業所等と課題の共有と解決に向けた協議を継続します。

障がい福祉サービス見込量の点検・評価

（１）訪問系サービス

（ 白抜き ：計画値 　 ：実績値 ）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	540　時間/月	482　時間/月	530　時間/月	596　時間/月
	445　時間/月	420　時間/月	414　時間/月	423　時間/月
	54　人/月	50　人/月	56　人/月	63　人/月
	47　人/月	47　人/月	50　人/月	53　人/月
重度訪問介護	0　時間/月	1,020　時間/月	1,020　時間/月	1,020　時間/月
	147　時間/月	853　時間/月	986　時間/月	1,467　時間/月
	0　人/月	3　人/月	3　人/月	3　人/月
	1　人/月	2　人/月	2　人/月	4　人/月
同行援護	21　時間	19　時間	19　時間	19　時間
	9　時間/月	8　時間/月	9　時間/月	6　時間/月
	3　人/月	4　人/月	4　人/月	4　人/月
	2　人/月	2　人/月	2　人/月	2　人/月
行動援護	2　時間/月	5　時間/月	5　時間/月	5　時間/月
	0　時間/月	0　時間/月	0　時間/月	0　時間/月
	1　人/月	1　人/月	1　人/月	1　人/月
	0　人/月	0　人/月	0　人/月	0　人/月
重度障がい者等包括支援	0　時間/月	0　時間/月	0　時間/月	0　時間/月
	0　時間/月	0　時間/月	0　時間/月	0　時間/月
	ー　人/月	0　人/月	0　人/月	0　人/月
	0　人/月	0　人/月	0　人/月	0　人/月

※　月平均利用分

【点検・評価】

重度訪問介護の利用時間数・利用者数の増加傾向が続いています。住み慣れた自宅で過ごしたいという希望を叶えるため、それを支える体制づくりが求められています。

（２）日中活動系サービス　（ 白抜き ：計画値　　：実績値 ）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
短期入所（福祉型）	120人日/月	170人日/月	190人日/月	210人日/月
	125人日/月	72人日/月	112人日/月	104人日/月
	20　人/月	17　人/月	19　人/月	21　人/月
	11　人/月	8　人/月	11　人/月	14　人/月
短期入所（医療型）	81人日/月	42人日/月	42人日/月	42人日/月
	39人日/月	36人日/月	44人日/月	38人日/月
	12　人/月	6　人/月	6　人/月	6　人/月
	7　人/月	5　人/月	6　人/月	5　人/月
生活介護	3,570人日/月	2,880人日/月	2,952人日/月	3,024人日/月
	2,723人日/月	2,599人日/月	2,515人日/月	2,492人日/月
	175　人/月	160　人/月	164　人/月	168　人/月
	158　人/月	154　人/月	159　人/月	158　人/月
自立訓練（機能訓練）	50人日/月	16人日/月	20人日/月	24人日/月
	31人日/月	26人日/月	8人日/月	8人日/月
	5　人/月	4　人/月	5　人/月	6　人/月
	4　人/月	3　人/月	2　人/月	2　人/月
自立訓練（生活訓練：日中）	264人日/月	270人日/月	270人日/月	270人日/月
	274人日/月	226人日/月	281人日/月	238人日/月
	12　人/月	16　人/月	16　人/月	16　人/月
	17　人/月	17　人/月	17　人/月	15　人/月
自立訓練（生活訓練：夜間）	360人日/月	417人日/月	472人日/月	556人日/月
	350人日/月	253人日/月	364人日/月	330人日/月
	12　人/月	15　人/月	17　人/月	20　人/月
	13　人/月	10　人/月	13　人/月	12　人/月
就労移行支援	242人日/月	135人日/月	174人日/月	193人日/月
	122人日/月	113人日/月	50人日/月	46人日/月
	11　人/月	7　人/月	9　人/月	10　人/月
	7　人/月	7　人/月	3　人/月	3　人/月
就労継続支援A型	911人日/月	285人日/月	265人日/月	245人日/月
	277人日/月	226人日/月	252人日/月	257人日/月
	42　人/月	14　人/月	13　人/月	12　人/月
	14　人/月	11　人/月	12　人/月	13　人/月
就労継続支援B型	4,870人日/月	4,715人日/月	4,804人日/月	4,909人日/月
	4,593人日/月	4,747人日/月	4,592人日/月	4,633人日/月
	255　人/月	267　人/月	272　人/月	278　人/月
	266　人/月	268　人/月	268　人/月	269　人/月

就労定着支援	1　人/月	3　人/月	5　人/月	7　人/月
	1　人/月	0　人/月	1　人/月	1　人/月
療養介護	20　人/月	17　人/月	17　人/月	17　人/月
	17　人/月	17　人/月	16　人/月	17　人/月

※　月平均利用分

【点検・評価】

生活介護及び就労継続支援B型の月平均利用者数は横ばいですが、地域での利用ニーズは、依然高い状況です。

障がい者それぞれの特性に合わせたサービスが利用できるよう、地域資源を有効に活用していく体制が求められています。

（３）居宅支援・施設系サービス

（　白抜き：計画値　　実績値　）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	1　人/月	5　人/月	8　人/月	10　人/月
	3　人/月	4　人/月	5　人/月	6　人/月
（内）精神障がい者	1　人/月	5　人/月	8　人/月	10　人/月
	3　人/月	4　人/月	5　人/月	5　人/月
共同生活援助(GH)	163　人/月	148　人/月	147　人/月	145　人/月
	151　人/月	145　人/月	148　人/月	142　人/月
（内）精神障がい者	49　人/月	44　人/月	44　人/月	44　人/月
	45　人/月	39　人/月	43　人/月	40　人/月
施設入所支援	68　人/月	71　人/月	70　人/月	69　人/月
	71　人/月	65　人/月	60　人/月	59　人/月

※　月平均利用分

【点検・評価】

いずれのサービス利用も計画値を下回っています。施設入所支援では入所人数が年々減少していますが、地域での利用ニーズは、依然高い状況です。長期入院や施設入所からの地域移行の受け入れを含め、障がい者それぞれの特性に合わせた生活の場が求められています。

（４）相談支援（計画相談支援、地域相談支援（地域移行・地域定着））

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	支給決定人数	－ 人	552 人	565 人	578 人
		539 人	529 人	531 人	520 人
	計画等作成人数	98 人/月	162 人/月	171 人/月	180 人/月
		202 人/月	192 人/月	191 人/月	211 人/月
地域移行支援		5 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
		1 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
（内）精神障がい者		4 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
		1 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
地域定着支援		3 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
		0 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
（内）精神障がい者		2 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
		0 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月

※ 月平均利用分

【点検・評価】

持続可能な相談支援体制の構築のための調整を行っており、今後も相談支援事業所等と課題の共有と解決に向けた協議を継続します。

地域移行、地域定着支援については、引き続き県アドバイザー派遣や保健所、医療機関など関係機関と連携して推進していきます。

（５）障がい児通所支援等サービス

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援（福祉型）	100 人日/月	78 人日/月	74 人日/月	70 人日/月
	86 人日/月	103 人日/月	77 人日/月	97 人日/月
	20 人/月	39 人/月	37 人/月	35 人/月
	50 人/月	62 人/月	50 人/月	57 人/月
医療型児童発達支援	― 人日/月	― 人日/月	― 人日/月	― 人日/月
	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
	― 人/月	― 人/月	― 人/月	― 人/月
	0 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
居宅訪問型児童発達支援	― 人日/月	― 人日/月	― 人日/月	― 人日/月
	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
	― 人/月	― 人/月	― 人/月	― 人/月
	0 人/月	0 w 人/月	0 人/月	0 人/月

放課後等デイサービス		268 人日/月	444 人日/月	480 人日/月	516 人日/月
		384 人日/月	500 人日/月	509 人日/月	616 人日/月
		20 人/月	37 人/月	40 人/月	43 人/月
		34 人/月	46 人/月	47 人/月	56 人/月
保育所等訪問支援		2 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
		0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
		1 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
		0 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
障がい児相談支援	支給決定人数	― 人/年	52 人/年	52 人/年	52 人/年
		52 人/年	112 人/年	87 人/年	135 人/年
	計画等作成人数/月	20 人/月	23 人/月	23 人/月	23 人/月
		24 人/月	29 人/月	27 人/月	32 人/月
医療的ケア児等コーディネーターの配置		0 人/年	1 人/年	1 人/年	1 人/年
		1 人/年	1 人/年	1 人/年	4 人/年

【点検・評価】

放課後等デイサービスは、利用人数が増加傾向にあります。日中一時支援事業など他のサービスと連携して適切にサービス提供していく必要があります。

医療的ケア児等コーディネーターは、令和５年度末現在、市内に４名配置しています。国の指針を参考に、保健、保育、教育等の関係機関との役割分担を明確にした上で、協議の場を通じて情報を共有し、連携して支援にあたります。

（６）その他の活動指標

①　発達障がい者等に対する支援

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発達障がい者等に対する支援プログラム等の受講者数	－ 人/年	20 人/年	20 人/年	20 人/年
	48 人/年	56 人/年	63 人/年	66 人/年
ペアレント・メンターの人数	－ 人/年	－ 人/年	－ 人/年	－ 人/年
	0 人/年	0 人/年	0 人/年	0 人/年
ピアサポートの活動への参加人数	－ 人/年	－ 人/年	－ 人/年	－ 人/年
	0 人/年	0 人/年	0 人/年	0 人/年

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

区分	事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	ー 回/年	1 回/年	1 回/年
		1 回/年	1 回/年	1 回/年
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	ー 人/年	15 人/年	15 人/年
		26 人/年	27 人/年	26 人/年
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	ー 回/年	1 回/年	1 回/年
		0 回/年	0 回/年	0 回/年

③ 相談支援体制の充実・強化のための取組

区分	事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談支援体制の充実・強化等	令和5年度末時点での総合的・専門的な相談支援の実施する体制の有無	ー	ー	有
		無	有	有
	令和5年度末時点での地域の相談支援体制を充実・強化を実施する体制の有無	ー	ー	有
		無	有	有
	地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言	12 件/年	12 件/年	12 件/年
		11 件/年	11 件/年	14 件/年
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援	14 件/年	14 件/年	14 件/年
		0 件/年	1 件/年	4 件/年
	地域の相談支援との連携強化の取組の実施	12 回/年	12 回/年	12 回/年
		11 回/年	11 回/年	12 回/年

④ 障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

区分	体制の有無	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修の参加人数	有	2 人	2 人	2 人
		4 人	4 人	5 人
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を活用し事業者や関係自治体等と共有する体制の有無と実施回数	有	2 回	2 回	2 回
		0 回	0 回	0 回

【点検・評価】

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築のための関係者による協議の場を開催しました。また、市外医療機関に十日町市の地域資源を紹介し、地域移行の推進を図りました。

基幹相談支援センターを中心に、相談支援体制の充実と強化を図っています。

地域生活支援事業の各サービス見込量の点検・評価

（１）理解促進研修・啓発事業

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	有
		有	有	有	有

【点検・評価】

障がい者支援センター1階のわっかふぇや、まちなかウォーク、うおぬまアール・ブリュット芸術祭等の機会を通じて、相互の理解促進・啓発につなげています。

（２）自発的活動支援事業

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自発的活動支援事業	実施の有無	無	無	無	無
		無	無	無	無

【点検・評価】

障がい者やその家族、ボランティア団体の活動など、自発的な取組に対し支援を行う事業ですが、十日町市では実施していません。

（３）相談支援事業

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障がい者相談支援事業	箇所数	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
		2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有
		有	有	有	有

【点検・評価】

市直営の基幹相談支援センターを令和2年4月に設置しました。

（４）成年後見制度利用支援事業

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度利用支援事業	人	6 人/年	8 人/年	8 人/年	8 人/年
		8 人/年	8 人/年	5 人/年	6 人/年

【点検・評価】

本事業は、成年後見制度の利用が必要な人が、成年後見人への報酬等を負担できない場合に支援するものです。

令和４年４月に市直営の成年後見制度中核機関（以下：中核機関）を設置しました。成年後見制度の利用を促進するため、地域の支援者や関係機関向けの研修会の開催やホームページの活用など市民に対して幅広く制度の周知を図っています。

（５）成年後見制度法人後見支援事業

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	無	無	無	無
		無	無	無	無

【点検・評価】

当市では、現在法人後見を２つの法人が実施しています。

引き続き、中核機関において、制度の利用を必要とする人が、尊厳のある本人らしい生活を継続することができる体制を充実させていきます。

（６）意思疎通支援事業

（ 白抜き ：計画値 ：実績値 ）

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣件数	180 人/年	204 人/年	204 人/年	204 人/年
		181 人/年	165 人/年	221 人/年	235 人/年

【点検・評価】

派遣実績は増加傾向にあります。通訳者の確保が課題となっています。

（７）日常生活用具給付等事業

（ 白抜き ：計画値　　：実績値 ）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護訓練支援用具	6　件/年	3　件/年	3　件/年	3　件/年
	2　件/年	6　件/年	4　件/年	4　件/年
自立生活支援用具	15　件/年	11　件/年	11　件/年	11　件/年
	5　件/年	14　件/年	13　件/年	15　件/年
在宅療養等支援用具	13　件/年	8　件/年	8　件/年	8　件/年
	8　件/年	11　件/年	4　件/年	7　件/年
情報・意思疎通支援用具	9　件/年	7　件/年	7　件/年	7　件/年
	12　件/年	21　件/年	30　件/年	27　件/年
排せつ管理支援用具	1, 316件/年	2, 670件/年	2, 670件/年	2, 670件/年
	2, 250件/年	1, 408件/年	1, 397件/年	1, 611件/年
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	1　件	1　件	1　件	1　件
	3　件	4　件	0　件	1　件

【点検・評価】

日常生活用具給付等事業については、人工内耳用電池が毎月給付の方がいるため情報・意思疎通支援用具が計画より多く出ています。

（８）手話奉仕員養成研修事業

（ 白抜き ：計画値　　：実績値 ）

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話奉仕員 養成研修事業	研修修了人数	2　人/年	4　人/年	4 人/年	4 人/年
		7　人/年	15　人/年	5 人/年	7 人/年

【点検・評価】

手話奉仕員養成研修は、計画値を上回ることができました。今後も市報掲載やまちづくり出前講座などを通じて、手話に対する理解促進・意識啓発に努めていきます。

（９）移動支援事業

（ 白抜き ：計画値　　：実績値 ）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	実利用者数	27 人/年	13 人/年	14 人/年	15 人/年
		10 人/年	8 人/年	7 人/年	9 人/年
	延べ利用時間	651 時間/年	281 時間/年	309 時間/年	340 時間/年
		233 時間/年	216 時間/年	143 時間/年	167 時間/年

【点検・評価】

令和３年度以降の延べ利用時間の見込量は、実績値を再精査し、3か年分を修正しました。余暇支援の一環として利用ニーズは高いと考えられますが、サービス提供に結びついていない状況です。今後、どのような支援が必要か、検討していく必要があります。

（10）地域活動支援センター

（ 白抜き ：計画値　　：実績値 ）

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市内分	実施箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
		2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
	実利用人数/年	160 人/年	164 人/年	164 人/年	164 人/年
		138 人/年	102 人/年	97 人/年	87 人/年
市外分	実施箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
	実利用人数/年	3 人/年	2 人/年	2 人/年	2 人/年
		2 人/年	2 人/年	2 人/年	2 人/年

【点検・評価】

地域活動支援センターは就労以外の居場所として需要があり、センター活動を通して社会参加を支援していきます。また、センターでの活動を通して、障がい者同士の交流が広がることも期待しています。

（11）その他の事業

（ 白抜き ：計画値　　：実績値 ）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス事業		260 件/年	210 件/年	260 件/年	260 件/年
		345 件/年	255 件/年	169 件/年	199 件/年
日中一時支援事業	実人数	35 人/年	25 人/年	35 人/年	35 人/年
		19 人/年	19 人/年	15 人/年	18 人/年
	時間	3,080 時間/年	3,300 時間/年	3,080 時間/年	3,080 時間/年
		2,680 時間/年	1,367 時間/年	1,262 時間/年	1,398 時間/年
自動車運転免許取得助成事業		9 件/年	6 件/年	6 件/年	6 件/年
		2 件/年	4 件/年	7 件/年	2 件/年
自動車改造助成事業		6 件/年	5 件/年	5 件/年	5 件/年
		2 件/年	2 件/年	1 件/年	2 件/年
生活支援事業		26 人/年	26 人/年	26 人/年	26 人/年
		24 人/年	23 人/年	23 人/年	22 人/年

【点検・評価】

日中一時支援の利用者数は横ばいですが、地域での利用ニーズは高い状況です。

障がい者それぞれの特性に合わせたサービスが利用できるよう、地域資源を有効に活用していく体制が求められています。